

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒140-0012
 住 所 東京都品川区勝島1丁目3番49号
 氏 名 株式会社寶組 藤代 芳樹 印
 03-3763-1231
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 寶組		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区東扇島18番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	倉庫業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,758	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	営業施設部
		所在地	東京都品川区勝島1丁目3番49号
		電話番号	03-3763-1231
		FAX番号	03-3763-1239
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,145 t-CO ₂ (調) 3,296	(実) 3,866 t-CO ₂ (調) 3,073	(実) 2,858 t-CO ₂ (調) 2,271	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 4,021 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 6.7 % (調) 6.8	(実) 31.0 % (調) 31.1	(実) % (調)	(実) 3.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積		単位	t-CO ₂ /千㎡	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	10.67	9.956	7.360		10.36
削減率		6.7 %	31.1 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	設備機器の高効率化などの対策は行っていないが、供用部での運用面での省エネ対策を実施した。しかし、事業形態から使用エネルギー量はテナントに寄与するところが多く、A棟及びB棟は増エネとなった。一方C棟においては稼働率が低下したため省エネとなった。その結果、全棟では温室効果ガス排出量が削減となった。
第2年度	設備機器の高効率化などは一部の照明器具及び事務所空調更新とB棟のLPガス使用の食堂のガス利用を中止し電気設備利用の対策は行いましたが、東日本大震災を受け電力需要の逼迫する中で専用部、供用部での運用面でテナントの協力をいただき省エネ対策を実施し、平成22年度と比較しA棟・B棟・C棟共に入居率の増加した状況下では省エネとなりその結果、全棟では温室効果ガス排出量が削減となった。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	①推進体制の整備 (対策目標の設置、組織体制の整備等) ②空調機設備の運用管理 ③主要設備等の保安管理 ④照明器具の運用管理 ⑤給湯器の適切管理 ⑥建物に対する措置
	第1年度	①推進体制の整備 (組織体制の整備、定例会議の実施) ②空調機設備の運用管理 (事務室エリアの空調設定温度緩和の呼びかけ) ③主要設備等の保安管理 (変圧器の適正管理、受変電端力率・進相コンデンサの適正管理) ④照明器具の運用管理 (随時照明器具を高効率型機種に更新、照明点灯エリアの間引き、トイレ・給湯室等の照明消し忘れ防止の呼びかけ) ⑤給湯器の適切管理 (使用状況に応じた管理の実施)
	第2年度	①空調機設備の運用管理 (事務所エリア温度設定を28度とし、共用部空調機の停止を実施) ②主要設備設備等の保守管理 (変圧器の負荷設備の振り分けを変更し効率化を計る) ③A棟・B棟給湯器の適切管理及びB棟食堂のLPガス使用中止 (使用状況に応じた管理の実施) ④未使用事務所の空調機設備待機電力を抑制する為に電源をOFFとする。 ⑤電気室及び機械室の換気設備自動運転温度設定を30度から35度に設定変更 ⑥照明器具の運用管理 (随時照明器具を高効率型機種に60台更新、共用部・テナント専用部照明点灯エリアの間引き)
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○テナントとの連携による省エネ推進体制の構築
第1年度	テナントに対し、省エネの必要性を理解して頂き、テナントの運用改善による省エネを促進した。
第2年度	電力使用制限を受けテナントに対し、省エネに関する依頼書を配布し、テナントの運用改善により大いに省エネを促進した。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	2,564	t-CO ₂
(調)	2,557	

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東扇島B棟	川崎市川崎区東扇島15	4711	倉庫業	984 t-CO ₂
東扇島C棟	川崎市川崎区東扇島19-2	4711	倉庫業	1,081 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	1
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--